

# 財政研究レポート

高橋かずちか

2006.10.24

## 小泉政権の評価 政府概念規定「OPA」「NPM」「NPS」に関連して

授業での「政府の概念規定」に照らし合わせていくと、小泉内閣発足までは、国の行政体質は予算に始まり、各省庁が省庁自身や省益を守ることに他ならない。それは紛れもなく天下り先確保に結びつくと考えられる。そうした背景を省庁＝霞が関主導で今まで進められてきた。そこには各省庁其々の権限保持した霞が関官僚が作った予算シナリオに族議員そして与党がのり、その積み上げで予算が成り立っていたといってもいい。議員（議員が国民の代表だとすれば）が入り込めるチャンスは方針枠組みが決まり復活折衝期や別立てでの地域関係予算或いは災害等の緊急対応のみであった。まさしく官主導・官の独占がおこなわれていた、「OPA」の概念であった。これは官庁のトップダウンとしてその方針の継続性とスピードの速さは認められるが、行政の枠内での裁量にとどまり社会変化に追いつけず硬直化する傾向があった。少なくとも激動のグローバル化の時代には改革が求められていた。

五年半の小泉改革は、「官から民へ」「小さな政府」を看板に進められてきた。当然硬直化した「OPA」から効率・成果を重視した市場主義を背景とした「NPM」による行政思考が注目され竹中平蔵の入閣と経済財政諮問会議での舵取りによってその路線は確定的となった。バブル崩壊後の不況と厳しい財政難、少子高齢化社会の進展による社会構造の変化を考えると正しい路線であったと考える。

しかしその反面、本来「官」がやるべき公共サービスを民間等にシフトしたことによって問題も発生した。改革が「競争至上」であることで、結果として勝者と敗者を生み、格差社会を作り出しそれが国民の意識の中に根付き広がったことだ。また、市場化によってその本来の目的は行政のコストを、不要なものを無くし市場原理によってコストダウンできるものを削り、国民の利益に繋げようとするものであったはずであるが、その為に安全というものが置き去りにされ市民が犠牲になった事例が数多く露呈したことが挙げられる。

ここ1年、社会を騒がせた耐震偽装事件、ふじみ野市プール事故、シンドラールELV事故等である。

プールの事例であれば、ある金額で委託していたものを更に安い金額で処理したなら、値切った分安全をどのように考えていたのかをしっかりと行政は明らかにすべきだし、市民の

命にかかわることを値切るのならその値切った分、しっかり仕事してもらわなければいけないのは当然のことだ。行政が監視をすべきであったのにそれを怠った重要な問題で、市場経済だけうまくいけばよいというものではない。

本来、市場原理になじまないから税というもので行ってきたのが行政であったはずなのに、また行政による監視が、市場をうまく具合にコントロールしていたはずなのに、行政が全く無関心でいたためにこうした事件がおきている。

市場化によって削減されたコストよりもっと多額の行政の監視コストがかかることもありうるということを覚悟して市場化を勧める必要と責任があると考ええる。

「NPM」では、行政の効率化や住民へのサービスの質改善というメリットがある反面、公的サービスには企業の利益追求概念と異なる多元的要素があり全てを定量化できるものでもない。行政の特質である安全性、平等性、中立性、継続安定性を鑑みて市場化になじむ部分とそうでない部分を明確化していくことも必要である。

今後の市場化は前提として、その場合どのように公共関与していくべきかという問題意識をもつことが必要である。公共を市民と自治体と政府であるととらえるなら、市場に対して公共が関与するやり方「第三者機関」「自治体では市民による監視機構」などを検討し、日本独自のシステムを編み出してゆかなければならない。

「NPS」という概念のもと、そこに市民の意思決定が求められてきている。社会的に必要なコストはかけなければ成らないが、それはお金ではないかもしれない。市民の参画（市民の手間隙含めて）を新たな切り札として考えていく時代がきている。政府による監視、自治体による監視、市民による監視を考えていく時である。

いずれにしてもプール問題で課題を露呈した市場化をはじめ、市場主義を取り入れて無駄を省き天下り先を減らし住民に対するサービスの質改善を目指す「OPA」から「NPM」への小泉改革の方向性は間違っていないと思う。今後は安全を含めそこに税金を払う側であると同時にユーザーである市民が参画する「NPS」と「NPM」とを加味した方向性が望ましいと考える。但し行政の責任とコントロール重要性は更に増してくると考える。

以 上